

市民協働・共創事業提案制度の再構築の検討について

1.提案しやすい工夫・制度の再構築

課題：本市の制度は、市民と行政の協働による提案を前提としている。制度構築から10年以上経過しており、「市民協働・共創事業提案制度」として、令和5年に再構築を行ったが、新たな提案団体が減少している状況にある。

検討：今後、新たな団体が主体的に取り組む活動に対して、助成する制度への再構築を検討する。

地域まちづくり協議会設立に繋げるため、テーマ型団体と地縁型団体の連携を促進する提案部門を設けることを検討する。

	(現状)阪南市	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
制度名	市民協働・共創事業提案制度	夢の実支援金(みのお市民活動支援金)制度	がんばる市民公益活動応援補助金制度(補助)	市民公益活動推進助成金制度(補助)	(仮)市民共創まちづくり助成金制度(補助)
提案部門	①市民自由提案部門(補助・委託)	①立ち上げ応援コース(補助) 1年間、1回まで10万円(支援対象経費の4分の3)まで	①自立促進事業補助金(スタートアップ支援) 5年まで(補助率10/10) 条件:設立して5年未満の団体	①初動支援コース 1年間、2回まで15万円(助成対象経費の4分の3)まで	①(仮)チャレンジ応援【新】 1年間、1回まで5万円まで
		②発展応援コース(補助) 3年間、同一事業同コース3回まで80万円(支援対象経費の75%以下)まで	②協働連携事業(複数団体による協働を支援) 3年まで、20万円まで(補助率10/10)	②自主事業コース 1年間、3回まで50万円(助成対象経費の2分の1)まで 活動に取り組んでおおむね1年以上の活動を支援	②(仮)発展応援 3年まで 1年目:10万円(支援対象経費の4/5)まで 2年目:6.7万円(支援対象経費の3/5)まで 3年目:3.3万円(支援対象経費の2/5)まで ③地域連携支援(複数のテーマ型団体と地縁型団体の連携を促進)【新】1年間、1回まで、10万円まで
			③公益活動活性化を支援する補助事業 2年まで、10万円まで		
	④人材育成を支援する事業 3年まで、10万円まで				
	②市設定テーマ部門(委託)	—	—	—	—
備考		③自治会活動応援コース(補助・書類審査)	⑤校区協議会事業(まちづくり協議会への支援)		④地域運営推進事業補助金(補助・書類審査)

2.選定・審査の方法

課題：新しい団体、活動を開始して間もない団体にとっては、プレゼンテーションによる説明は、ハードルが高いと考えられる。「①チャレンジ応援」コースへの提案団体については、選定方法を検討する必要があると考える。（他市においては、審査会から助言をもらう機会として、書類選考のみを行っている自治体もある。）

検討：審査員の構成については、学識経験者等、外部の専門家による審査を行うことを検討する。

2-1 ・審査形式について

	阪南市(現状)	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
1次審査	書類審査	書類審査	書類審査	書類審査	書類審査
2次審査	公開プレゼンテーション(団体・行政で20分)、審査会は非公開(対面のみ)	公開プレゼンテーション(5分)、審査会は非公開(対面のみ)	公開プレゼンテーション(10分)、審査会は非公開(オンライン併用)	公開プレゼンテーション(10分)、審査会は非公開(対面のみ)	公開プレゼンテーション(10分)、審査会は非公開(対面のみ)

2-2 審査会の構成

	阪南市(現状)	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
審査会の構成	学識、有識者、市民活動センター代表、社会福祉協議会からの推薦人、公募市民市民協働推進委員会提案審査部会委員による審査(5名)	中間支援組織の代表、国際交流団体代表、学識、専門家(コンサルタント(4名)による審査	学識、有識者、NPO団体代表(4名)による審査	NPO団体代表、市民公益活動団体代表、学識、公募市民市民公益活動推進協働推進委員会助成金提案審査部会(4名)による審査	市民協働推進委員会提案審査部会から、学識2名と市民活動センター1名計3名による審査

3.成果の共有方法

- ・成果の報告方法

課題：成果報告会については、各自治体においても実施している。

リアル参加だけでなく、誰でも視聴できるように、WEBサイトにYouTubeを掲載。

制度の周知方法として、制度啓発用のロゴマークの使用を可能としている。

検討：多くの方に関心を持っていただけるような手法を検討します。

	阪南市(現状)	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
報告方法	事業報告会 (公開)	事業報告会 (公開)	事業報告会 (公開)	事業報告会 (公開)	事業報告会 (公開)

4.その他

4-1

課題：提案団体へのフォローアップ（伴走支援）

市民活動センターにおいても相談できるような、市と連携体制を強化することが課題である。

検討：市民活動センターとの効果的な連携方法を検討します。

	阪南市(現状)	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
伴走支援	市民活動センターでの相談受付、種シートの用意、担当課からの助言等	市民活動センター専門家によるコンサルティングオプション	市民活動センターによる講座の開催・プレゼン講座、申請書の書き方講座	希望団体へ個別募集説明会、担当課との事前意見交換会事業報告会	市民活動センターでの相談受付、種シートの用意、担当課からの助言等

4-2

課題：財源確保について、市民協働・共創事業推進のための、安定した財源の確保が課題である。

検討：クラウドファンディング、企業版ふるさと納税による寄附金等の活用。

	阪南市(現状)	箕面市	泉大津市	豊中市	【案】(今後)阪南市
財源確保	一般財源	各種団体の補助金を統合した基金を創設（事業費は、市民活動活動センターの指定管理料にて運営）	がんばろう基金（ふるさと納税活用）	とよなか夢基金（ふるさと納税活用）	クラウドファンディング、企業版ふるさと納税による寄附金等